
資 料

資料 I

20年の歩み

略年表

(*印は資料2「主要ドキュメント」参照)

昭和32年(1957年)

- 8.26 岸首相、アジア問題研究機関設置の構想を示す*

昭和33年(1958年)

- 1.16 学界、言論界、民間機関代表20名「アジア研究機関設立の問題」を建議
7.18 財団法人「アジア経済研究所」第1回設立準備委員会開催
9.1 丸の内の永楽ビルの経団連分室内に「設立準備事務所」開設
11.25 「海外経済協力懇談会」アジア経済研究所設立を決議
11.28 財団法人「アジア経済研究所」設立総会
12.8 千代田区大手町2-4 新大手町ビル5階に事務所開設。岸首相「一粒の種子は蒔かれた」*
12.19 財団法人「アジア経済研究所」設立について通商産業大臣認可、小林中理事長就任*
12.19 総務部、調査部設置
12.26 財団法人「アジア経済研究所」設立登記

昭和34年(1959年)

- 6.1 組織改正により会長、所長制を設け、小林中会長、東畑精一所長就任
6.1 総務部、調査研究部、広報出版部、図書資料部に組織改編(2部→4部)
11.1 『資料月報』創刊*

昭和35年(1960年)

- 2.20 調査研究報告双書第1集『インドの労働事情』刊行*
2.26 「アジア経済研究所法案」閣議決定
第34通常国会に「アジア経済研究所法案」提出(3.1)、同法案衆議院可決(3.15)、参議院可決(3.31)
4.1 「アジア経済研究所法」公布、施行*
4.1 事業費目の編成——管理費、資料活動事業費、国内調査事業費、海外調査事業費、広報活動事業費、海外派遣事業費
4.30 「アジア経済研究所法施行規則」「アジア経済研究所の財務および会計に関する省令」公布、施行

- 5.15 『アジア経済』創刊
5.20 「アジア経済研究所定款」通商産業大臣認可
6.22 財団法人「アジア経済研究所」解散について通商産業大臣認可、特殊法人「アジア経済研究所」設立について通商産業大臣認可
7.1 特殊法人「アジア経済研究所」設立登記、資本金110,050千円、小林中会長、東畑精一所長就任
7.20 『外国雑誌記事索引』創刊*
8.17 中央区銀座東6丁目木挽館2階に分室設置
11.1 海外業務室設置

昭和36年(1961年)

- 4.1 調査研究部を調査研究第1部、調査研究第2部に改編(4部→5部)
資本金の増加(5.30/6.30/10.26/10.28/12.28)
110,050千円→273,050千円
10.25 7カ年計画(昭36-42)策定
12.15 新宿区市谷本村町42に「経済協力センター」建築着工*
12.21 中央区銀座西8丁目第3秀和ビルに分室設置

昭和37年(1962年)

- 3月 *The Developing Economies* (Preliminary Issue) No.1 発刊*
4.1 長期成長調査室設置
4.1 アジア経済の長期展望作業(昭37~38)開始
7.1 調査研究第3部設置(5部→6部)
資本金の増加(2.26/5.26) 273,050千円→376,050千円

昭和38年(1963年)

- 2.1 組織改編——総務部、管理部、図書資料部、調査業務部、調査研究部、長期成長調査室、動向分析室、統計調査室(5部3室)
3.4 「経済協力センタービル」竣工し、事務所を新宿区市谷本村町42番地に移転*
7.1 第1回「優秀論文」表彰
『アジアの動向』創刊*(9月号)

昭和39年（1964年）

- 4 月 4カ年計画（昭39-42）策定
- 4. 1 統計調査室を統計部に改正（6部2室）
- 4. 1 「アジアの経済成長と域内協力」を昭和39年度調査研究の重点課題に設定
- 4. 1 情報機械検索事業費新設
- 6. 4 「アジア経済研究所法」一部改正（第11条、理事の定数を「3人以内」に改める）公布、施行
- 7.31 『アジア経済の長期展望』刊行
- 10. 1 『海外経済資料』創刊*
- 11.10 『アジア経済の長期展望』日経経済図書文化賞優秀賞受賞*

昭和40年（1965年）

- 4. 1 統計事業費新設
- 4. 1 「低開発地域の経済成長と国際協力」を調査研究の重点課題に設定（昭40-42）
- 6.11 「アジア経済研究所法」一部改正（第30条、余裕金の運用で、「国債その他通商産業大臣の指定する有価証券の保有の方法」を追加）公布施行

昭和41年（1966年）

- 3.25 「アジアを見る眼」シリーズ発刊*
- 4. 1 管理部廃止、調査企画室設置（5部3室）
- 4. 1 海外投資調査事業費新設

昭和42年（1967年）

- 4. 1 小倉武一所長就任
- 4. 1 長期成長調査室、動向分析室をそれぞれ経済成長調査部、動向分析部に改正（7部1室）
- 4. 1 中国総合研究事業費新設
- 4.20 『資料月報』、『外国雑誌記事索引』および『海外経済資料』を合併して『アジア経済資料月報』発刊

昭和43年（1968年）

- 3.16 資本金の増加 376,050千円→406,050千円
- 4. 1 東畑精一会長就任
- 4. 1 電子計算機事業費新設
- 4. 1 「アジア開発のメカニズムと工業化」を重点課題として設定（昭43-44）
- 11. 1 電子計算機（IBM360MODEL40）導入

昭和44年（1969年）

- 1.23 7カ年事業計画（昭43-49）策定
- 3. 1 研究所英訳名を Institute of Developing Economies に変更（旧名 Institute of Asian Economic Affairs）
- 3. 1 海外連絡所として香港連絡所開設
- 3. 3 資本金の増加 406,050千円→506,050千円
- 4. 1 事業費目の再編成——管理費（人件費、事務費）、国

内事業費（資料・情報事業費、統計事業費、調査研究事業費、広報活動事業費）、海外事業費（現地調査事業費、在外職員派遣事業費）、海外客員研究員受入事業費——海外投資調査事業費、情報機械検索事業費、電子計算機事業費、中国総合研究事業費を上記事業費へ統合

- 4. 1 国内連絡所として、九州連絡所、四国連絡所設置
- 7.20 『アジア経済研究所年報』発刊*

昭和45年（1970年）

- 1. 1 海外客員研究員受入事業開始*
- 3.27 資本金の増加 506,050千円→603,050千円
- 3.31 『アジア動向年報』創刊*
- 4. 1 「アジアの産業化と近代化」を重点課題（昭45-46）として設定
- 11. 1 電子計算機増強・システム変更（64K→128K、ディスク3台→5台）
国内連絡所として、近畿連絡所・中国連絡所・中部連絡所（1.1）、北海道連絡所（9.25）、東北連絡所（10.5）設置

昭和46年（1971年）

- 3.28 国内連絡所として、北陸連絡所設置
- 4. 1 組織改正——調査研究部、経済成長調査部、動向分析部、図書資料部、統計部、広報部、総務部、調査企画室、経済協力調査室、海外業務室（7部3室）
- 9. 1 『火焰樹』創刊
- 12.22 「経済協力センタービル」別館竣工*

昭和47年（1972年）

- 1.18 小倉武一会長、鹿子木昇所長就任
- 4. 1 「現代中国の総合的研究」「アジア経済の総合的展望」を重点課題として設定（昭47-48）
- 4.21 月例講演会開始

昭和48年（1973年）

- 8. 1 経済開発分析事業を通商産業省から受託*

昭和49年（1974年）

- 4. 1 管理費目の再編成——管理費（人件費、事務費、交際費、減価償却費）
- 4. 1 「アジアにおける日本」を重点課題として設定（昭49-51）
- 6. 1 国際投入産出プロジェクト費新設

昭和50年（1975年）

- 6. 1 中東総合研究事業費新設
- 7. 4 岩佐凱実会長就任
- 8.12 資本金の増加 603,050千円→653,050千円
- 9. 1 『中東総合研究』（季刊）創刊*

昭和51年（1976年）

- 6. 1 特別海外共同研究事業費新設*
- 7.21 総務部給与課設置
- 7.21 経済開発分析プロジェクト・チーム設置
- 8 月 電子計算機種変更（IBM370/135）

昭和54年（1979年）

- 1.15 総合研究開発機構受託調査プロジェクト・チーム設置
- 1.17 総合研究開発機構調査事業受託
- 4. 1 経済協力基礎指標作成事業費新設
- 4. 1 国際合同研究プロジェクト「開発20年の反省と80年代のわが国経済協力の構想」を重点課題として設定（昭54～56）
調査研究事業費、経済協力基礎指標作成事業費、広報活動事業費、海外事業費（管理費——人件費、派遣諸費——、事業費——現地調査費、在外職員派遣費、海外客員研究員受入費、特別海外共同研究費——）、中東総合研究事業費（管理費——人件費、派遣諸費——、事業費）
- 6.11 経済企画庁調査事業受託
- 8.20 公開基礎講座開始
- 11. 9 「アジア研フォーラム」開始

昭和52年（1977年）

- 4 月 電子計算機モデル変更（IBM370/138）
- 4. 1 国際合同研究プロジェクト「世界の中のアジア」を重点課題として設定（昭52～53）
- 6.17 海外連絡所として香港連絡所を廃止し、バンコク連絡所開設
- 7.15 統計部の物量バランス課を投入産出課に改正
- 8.25 『アジアトレンド』発刊*
『旧植民地関係機関刊行物総合目録——満州国関東州編——』専門図書館協議会関東地区主催「第2回図書館作成資料展示会」で受賞*

昭和55年（1980年）

- 3.31 「80年代の調査研究について」策定
- 6. 1 森崎久寿所長就任
- 7. 1 篠原三代平会長就任
- 7. 1 第1回「発展途上国研究奨励賞」表彰
- 7.15 『アジア研ニュース』創刊*

昭和53年（1978年）

- 3.20 国連大学調査事業受託*
- 4. 1 国連大学受託プロジェクト・チーム設置
- 4. 1 資料・情報相談室設置*
- 6. 1 海外投資法制調査費新設
- 12.20 「調査レポート」発刊
- 12.20 「アジア経済研究所の今後の運営について」策定*

就 任 役 員 一 覧 表

職名	年(昭和)	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
会 長			小林 中 <35.7.1~43.3.31>				東畑精一 <43.4.1~47.1.18>			小倉武一 <47.1.18~50.6.26>		岩佐凱実 <50.7.4~55.6.30>				①						
所 長			東畑精一 <35.7.1~42.3.31>				小倉武一 <42.4.1~47.1.18>				鹿子木 昇 <47.1.18~55.6.1>				②							
理 事		川野重任 <35.7.1~38.4.15>	洪沢正一 <38.4.15~43.3.31>				山下三郎 <43.4.1~45.10.7>		笹本武治 <45.10.8~51.6.30>			梶田 勝 <51.7.1~55.6.30>				③						
理 事			田島秀夫 <38.4.1~42.10.31>				染谷経治 <42.11.1~46.3.31>			室谷文司 <46.4.10~49.8.31>		荒川 英 <49.9.1~54.4.9>				④						
理 事			小倉武一 <39.10.1~42.3.31>				⑤	久我通武 <43.4.1~48.1.16>			大泉悦郎 <48.2.1~52.2.16>		萩原宜之 <52.2.17~>									
監 事			植村甲午郎 <35.7.1~53.6.30>											土光敏夫 <53.7.1~>								
監 事			徳永久次 <36.9.10~41.5.30>				渡辺弥栄司 <41.6.1~48.8.9>			⑥	高嶺秀一 <49.9.1~52.3.31>		福島忠利 <52.4.1~>									

- ① 篠原三代平 <55.7.1~>
- ② 森崎久寿 <55.6.1~>
- ③ 根岸富二郎 <55.7.1~>

- ④ 藤谷興二 <54.4.10~>
- ⑤ 東畑精一 <42.4.1~43.3.31>
- ⑥ 荒川 英 <48.8.10~49.8.31>

職員定員推移表

(単位：人)

年度 (昭和)	総員	内 訳				受託 事業 (国内)
		補 助 事 業		計		
		国内 職員	在外 職員			
35	101	77	24	101	—	
36	131	107	24	131	—	
37	161	137	24	161	—	
38	181	157	24	181	—	
39	196	172	24	196	—	
40	213	189	24	213	—	
41	230	206	24	230	—	
42	251	226	25	251	—	
43	256	230	26	256	—	
44	258	232	26	258	—	
45	260	234	26	260	—	
46	262	236	26	262	—	
47	264	238	26	264	—	
48	272	240	26	266	6	
49	273	238	26	264	9	
50	276	239	27	266	10	
51	276	239	27	266	10	
52	276	239	27	266	10	
53	275	238	27	265	10	
54	275	238	27	265	10	
55	269	232	27	259	10	

予算額推移表

(単位：1,000円)

年度	予算額	予算額に含まれる補助金委託金	
		アジア経済 研究所事業 費補助金	経済開発 分析事業 委託費
		35	178,107
36	263,475	224,089	—
37	308,359	273,352	—
38	374,201	321,806	—
39	431,979	371,979	—
40	511,102	440,102	—
41	616,548	520,047	—
42	717,492	609,993	—
43	803,764	698,243	—
44	899,830	803,150	—
45	1,015,081	913,591	—
46	1,151,279	1,038,130	—
47	1,229,801	1,119,930	—
48	1,412,905	1,254,142	33,796
49	1,643,227	1,432,982	74,719
50	2,051,610	1,793,282	97,724
51	2,201,703	1,943,909	89,575
52	2,358,076	2,084,149	98,088
53	2,484,715	2,191,351	103,304
54	2,555,253	2,246,045	104,019
55	2,700,413	2,338,364	111,684

資本金推移表

(単位：1,000円)

年度	政 府		民 間		総 累 計 額
	出資額	累計額	出資額	累計額	
36	100,000	200,000	66,000	76,050	276,050
37	100,000	300,000	—	—	376,050
38	—	—	—	—	—
39	—	—	—	—	—
40	—	—	—	—	—
41	—	—	—	—	—
42	30,000	330,000	—	—	406,050
43	100,000	430,000	—	—	506,050
44	97,000	527,000	—	—	603,050
45	—	—	—	—	—
46	—	—	—	—	—
47	—	—	—	—	—
48	—	—	—	—	—
49	—	—	—	—	—
50	50,000	577,000	—	—	653,050
51	—	—	—	—	—
52	—	—	—	—	—
53	—	—	—	—	—
54	—	—	—	—	—
55	—	577,000	—	76,050	653,050

(注) 受託事業とは、通商産業省からの経済開発分析事業委託費による事業である。

組織・機構図

(昭和55年7月1日現在)

